



みんなの声が原動力！

原のりひこ 市政レポート 2021.7(No.3)

原のりひこ
公式サイト



Facebook



発行：原 紀彦 岡崎市細川町字さくら台8-3
連絡所：〒471-0832 豊田市丸山町カバハウス 2F
トヨタ自動車労働組合：TEL (0565)24-1111(代)
✉：norihikohara5219@gmail.com



岡崎市議会議員
原 のりひこ

【所属委員会】

福祉病院委員会委員
議会広報委員会委員
岡崎市額田郡
模範造林組合委員

日頃より議員活動に対し、深いご理解と温かいご支援をいただいておりますことに心から感謝申し上げます。

岡崎市議会は、6月定例会を18日間開会し、提出議案を慎重審議した結果、全議案可決成立しましたので、主な施策の要旨についてご報告いたします。



6月定例会一般質問

◆テーマ「市域周辺部の今後の暮らしについて」

30年先を見据えた今後の10年間の取り組み方針の中に、「市域周辺部では、渋滞の解消、高齢者の生活移動手段の確保など、暮らしに直結する交通課題への対策と合わせ、公民連携して新技術の実装に取り組む」とあります。そこで以下の質問を行いました。

Q1 急激な後期高齢者の増加が予想される北斗台団地や滝団地にお住まいの方々に対し、住まいや暮らしに関するアンケートが実施されたが、そのアンケート調査の結果は？

A1 5年後には約半数が「後期高齢者」となることが判明した。約84%が「今後も住みたい」と回答。「最も使う交通手段は自分で運転する自家用車」との回答が約82%だった。



Q2 現在の住まいに住みたいとの回答が全体で約84%と大多数を占めている。今後も住み続けていただくために、本市としてどのような取組を考えているのか？

A2 将来、増築・建替えの際の費用面での支援として、金融機関等と連携した融資制度の検討や、自動車運転免許返納に伴う生活利便性低下への対策が考えられる。

新技術を用いて各地で実証実験が行われている「遠隔診療」や「移動販売」と「自動運転」を組み合わせた課題解決が想定される。後期高齢者の急増期に備え、民間企業の新技術を誘導すると共に、その有効性の検証を行っていく。

Q3 新技術の具体的な例や団地内への導入はいつ頃から進めていくのか？

A3 医療や商業がサービスとして団地の中心部へとやってくることを想定。これにより、生活必需サービスへの移動は歩いてアクセス可能となる。団地中心部へのアクセスが困難な住民については、シニアカーでのアクセスや循環モビリティの活用などが考えられる。取組開始時期については、アンケートの詳細分析が完了し次第、住民の方と十分に対話を重ねていく中で決めていく。

一般質問の詳細はQRコードからご覧頂けます ➡



または、原のりひこ公式サイト



地元企業優先調達条例の制定

本市の公共調達については、岡崎市公契約条例でも「公契約は市内事業者の受注機会の確保に努めなければならない」と規定していますが、コロナ禍で市内経済が疲弊している中、競争性の確保を前提とした上で、地元企業の受注機会の確保を最優先とする本市の方針を条例化し、市民を始め市内事業者にも周知することを目的に条例が制定されました。

生理用品をトイレに設置



◆生理用品の無償配布

新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中、経済的な理由などにより生理用品の購入が困難な女性を支援します。市役所に加え、りぶら、げんき館や各地域交流センターの女性用トイレ及び多目的トイレにも個包装で設置します。

放課後児童クラブにタブレット端末を整備

◆放課後児童健全育成事業の支援拡大

職員の負担軽減を目的にタブレットを活用して利用児童の入退室管理や保護者への連絡等を行います。これにより、紙での記録やプリント作成の手間がなくなるだけでなく、職員間の情報共有や資質の向上が図られます。



低所得の子育て世帯を支援

◆子育て世帯生活支援特別給付金

対象者は、児童手当または特別扶養手当の支給を受け、住民税が非課税であるふたり親世帯、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税が非課税である者と同様の事情になると認められたふたり親世帯に児童1人当たり一律5万円を支給します。



保健所と地域医療機関との連携強化

◆自宅療養者への医療体制整備

新型コロナウイルス感染者による自宅療養者の増加に伴い、地域医療機関や訪問介護ステーションと連携することで自宅療養者に対する医療の充実を図ります。



定例会の詳細はこちら
からご覧頂けます



SDGsに貢献しよう！ ➡
ごみ拾いSNS「ピリカ」

